

障害者計画・第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画  
計画策定にあたって

# 改定のポイントと論点

令和 5 年 6 月

# 1. 計画の位置づけ

障害者計画と障害福祉計画及び障害児福祉計画の3つの計画を一体的に策定する

	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法	児童福祉法
内容	障害者施策の基本的方向について定める計画	障害福祉サービス等の見込みとその確保策を定める計画 (計画期間は3年1期)	障害児通所支援等の提供体制とその確保策を定める計画 (計画期間は3年1期)
国	(第5次)障害者基本計画 R5.3策定 ・計画期間:R5 年度～R9 年度	第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る基本指針 R5.5告示 (「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」) ・都道府県・市町村が参酌すべき基準を示すもの ・障害福祉計画と障害児福祉計画に係るものを一体的に提示	
都	東京都障害者・障害児施策推進計画 ・計画期間:R6 年度～R8 年度		
市	(武蔵野市健康福祉総合計画「第5章 障害者計画」) 武蔵野市障害者計画・第6期障害福祉計画 ・計画期間:R3(2021)年度～R5(2023)年度		

前回同様、3つの計画を一体的に策定【計画期間:R6(2024)～R8(2026)年度】

## 2. 障害者計画改定のポイント

### (1) 法改正等の動き

#### ■ 障害者の権利に関する条約の批准

平成 19 年 9 月に日本は障害者の権利に関する条約に署名し、それ以降、様々な国内法令の整備を経て、平成 26 年 1 月に批准、同年 2 月に効力を発生しました。この条約は、障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とし、障害者の権利を実現するための措置などについて定めたものです。

#### ■ 障害者基本法の改正

平成 23 年 8 月に障害者基本法が改正され、共生社会の実現に向け、障害者の自立および社会参加の支援のための施策を総合的かつ計画的に推進することが目的として規定されました。また、障害者の定義に「発達障害」が明記されるとともに、障害者に対する差別の禁止などが規定されました。

#### ■ 精神保健福祉法の改正

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（以下「精神保健福祉法」という。）は障害者基本法の基本的な理念にのっとり、精神障害者の権利擁護を図るものであることを明確にするとともに、地域生活の支援の強化等により精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制を整備するものです。

令和 4 年の障害者総合支援法改正により、精神保健福祉法についても、医療保護入院の見直しや、「入院者訪問支援事業」の創設、精神科病院における虐待防止に向けた取組の一層の推進等改正されました。

## ■ 児童福祉法等の改正

平成 24 年 4 月に児童福祉法等が改正され、身近な地域で支援を受けられるよう障害児支援の強化が図られました。障害種別ごとに分かれていた施設・事業の体系が、児童福祉法に基づくサービスとして一元化され、市町村が支給決定する障害児通所支援と都道府県が支給決定する障害児入所支援とに体系が再編されるとともに、放課後等デイサービス・保育所等訪問支援が創設されました。

また、平成 28 年 6 月の児童福祉法等の改正において、都道府県・市町村は、国の定める基本指針に即して「障害児福祉計画」を定めることが規定されました。

## ■ 障害者虐待防止法の施行

平成 24 年 10 月から「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「障害者虐待防止法」という。）が施行されました。障害者の権利利益の擁護を目的とし、障害者に対する虐待の禁止、障害者に対する虐待を発見した場合の自治体への通報義務、養護者への支援などが規定されています。また、市町村の役割と責務として、関係機関との連携協力体制の整備、虐待防止センターとしての機能、養護者による虐待が障害者の生命や身体に重大な危険が生じるおそれがある場合の立入調査について規定されています。

## ■ 障害者総合支援法の施行と改正

従来の「障害者自立支援法」が、平成 25 年 4 月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）に改正され、自立支援法にはなかった新たな基本理念が掲げられました。基本理念は、障害者基本法の目的規定を踏襲しており、共生社会を実現するため、日常生活・社会生活の支援が総合的かつ計画的に行われることを謳っています。また、制度の谷間にあった難病患者が障害者の範囲に加えられたほか、重度訪問介護の対象の拡大、共同生活介護（ケアホーム）の共同生活援助（グループホーム）への一元化などが定められました。

(続き)

また、平成 28 年 6 月改正では、平成 30 年 4 月から、地域生活の支援として新たに「自立生活援助」や「就労定着支援」などのサービスが追加されることになりました。

令和 4 年の改正では、障害者等の地域生活や就労の支援の強化等により、障害者等の希望する生活を実現するため、共同生活援助の支援内容を法律上明確化することや、「就労選択支援」の創設、精神障害者の希望やニーズに応じた支援体制の整備等が定められています。

## ■ 障害者優先調達推進法の施行

平成 25 年 4 月に「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「障害者優先調達推進法」という。）が施行され、障害者の自立の促進に資するため、公的機関においては、障害者就労施設等からの物品・役務の調達推進を図るための方針を定め、優先的・積極的に調達することとされました。

## ■ 障害者差別解消法の施行

平成 25 年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）が公布され、平成 28 年 4 月に施行されました。

障害を理由とする不当な差別的取扱いによる権利利益の侵害を禁止するとともに、行政機関等は、社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、必要かつ合理的な配慮を行うことが義務づけられました。令和 3 年 5 月、同法は改正されました（令和 3 年法律第 56 号）。改正法は、令和 6 年 4 月 1 日から施行されます。本改正により、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されます。

## ■ 障害者雇用促進法の改正

平成 25 年に「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「障害者雇用促進法」という。）が改正され、平成 28 年度から雇用分野における障害者の差別の禁止や合理的配慮の提供義務が定められるとともに、平成 30 年度から法定雇用率の算定基礎に精神障害者を加えることが規定されました。

令和 3 年 3 月から法定雇用率が引き上げられ、民間 2.3%、国・地方公共団体等 2.6%、都道府県等の教育委員会 2.5%となっています。さらに、令和 5 年度からの障害者雇用率は 2.7%と改め、雇入れに係る計画的な対応が可能となるよう、令和 5 年度においては 2.3%で据え置き、令和 6 年度から 2.5%、令和 8 年度から 2.7%と段階的に引き上げることとされています。

令和 4 年障害者雇用促進法改正では、事業主の責務として障害者の職業能力の開発及び向上が含まれることの明確化、週所定労働時間 10 時間以上 20 時間未満で働く重度の障害者や精神障害者の実雇用率への算定による障害者の多様な就労ニーズを踏まえた働き方の推進、企業が実施する職場環境の整備や能力開発のための措置等への助成による障害者雇用の質の向上などが盛り込まれており、令和 5 年 4 月 1 日以降に順次施行されます。

## ■ 成年後見制度利用促進法の施行

平成 28 年 4 月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」（以下「成年後見制度利用促進法」という。）が公布され、同年 5 月に施行されました。

地域住民の需要に応じた成年後見制度の利用の促進、地域における成年後見人等となる人材の確保、関係機関等における体制の充実強化などが規定されました。

## ■ 発達障害者支援法の改正

平成 28 年 8 月に発達障害者支援法の一部が改正されました。支援が切れ目なく行われることが基本理念に盛り込まれたほか、国民は個々の発達障害の特性に対する理解を深め、自立と社会参加に協力するよう努めること、事業主は個々の発達障害者の特性に応じた雇用管理を行うよう努めることなどが定められました。

## ■ 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行

「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」（障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法）が令和 4 年 5 月 25 日に公布・施行されました。同法は障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策を総合的に推進し、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的としています。

## ■ 東京都手話言語条例の施行

東京都では、手話が独自の文法を持つ一つの言語であるという認識の下、手話を使用しやすい環境づくりを推進することにより、手話を必要とする者の意思疎通を行う権利が尊重され、安心して生活することができる共生社会を実現するため、条例を制定し、令和 4 年 9 月 1 日に施行しました。



## (2) 第5次障害者基本計画 概要

### 第5次障害者基本計画 概要

#### I 第5次障害者基本計画とは

- 【位置付け】 **政府が講ずる障害者施策の最も基本的な計画**（障害者基本法第11条に基づき策定。また障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法第9条第1項の規定に基づき、同法の規定の趣旨を踏まえ策定。）
- 【計画期間】 **令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間**
- 【検討経緯】 障害者政策委員会（障害当事者等で構成される内閣府の法定審議会）での1年以上にわたる審議を経て、令和4年12月に取りまとめられた**障害者政策委員会の意見に即して**、政府で基本計画案を作成

#### II 総論の主な内容

##### 1. 基本理念

- 共生社会の実現に向け、障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去するため、施策の基本的な方向を定める。

##### 2. 基本原則

- 地域社会における共生等、差別の禁止、国際的協調

##### 3. 社会情勢の変化

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシー継承
- 新型コロナウイルス感染症拡大とその対応
- 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現（SDGsの視点）

##### 4. 各分野に共通する横断的視点

- 条約の理念の尊重及び整合性の確保
- 共生社会の実現に資する取組の推進
- 当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援
- 障害特性等に配慮したきめ細かい支援
- 障害のある女性、こども及び高齢者に配慮した取組の推進
- P D C Aサイクル等を通じた実効性のある取組の推進

##### 5. 施策の円滑な推進

- 連携・協力の確保、理解促進・広報啓発に係る取組等の推進

#### III 各論の主な内容(11の分野)

- |                             |                        |                     |
|-----------------------------|------------------------|---------------------|
| 1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止     | 5. 行政等における配慮の充実        | 9. 雇用・就業、経済的自立の支援   |
| 2. 安全・安心な生活環境の整備            | 6. 保健・医療の推進            | 10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興 |
| 3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実 | 7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進 | 11. 国際社会での協力・連携の推進  |
| 4. 防災、防犯等の推進                | 8. 教育の振興               |                     |

#### IV おわりに(～今後に向けて～)

- ・本基本計画は、障害者を必要な支援を受けながら自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体として捉えた上で、施策を総合的・計画的に推進することで、条約が目指す社会の実現につなげる。加えて、障害者への偏見や差別の払拭、「障害の社会モデル」等障害者の人権の確保の上で基本となる考え方等への理解促進に取り組み、多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことが重要であり、政府において各分野の施策を実施する。
- ・令和4年9月に、障害者権利委員会の見解及び勧告を含めた総括所見が採択・公表され多岐にわたる事項に関し見解等が示されたことを受け、各府省において、本基本計画に盛り込まれていない事項も含め、勧告等を踏まえた適切な検討や対応が求められる。
- ・世界に誇れる共生社会の実現を目指して、政府全体で不断に取組を進めていく。



## 第5次障害者基本計画 概要

### V 各論の主な内容

#### 1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

##### ○社会のあらゆる場面における障害者差別の解消

- ・ 家族に対する相談支援や障害福祉サービス事業所等における虐待防止委員会の設置等、虐待の早期発見や防止に向けた取組
- ・ 障害福祉サービスの提供に当たり、利用者の意思に反した異性介助が行われることがないよう、取組を推進
- ・ 改正障害者差別解消法の円滑な施行に向けた取組等の推進

#### 2. 安全・安心な生活環境の整備

##### ○移動しやすい環境の整備、まちづくりの総合的な推進

- ・ 公共交通機関や多数の者が利用する建築物のバリアフリー化
- ・ 接遇ガイドライン等の普及・啓発等の「心のバリアフリー」の推進
- ・ 歩道が設置されていない道路や踏切道の在り方について検討、信号機等の整備
- ・ 国立公園等の主要な利用施設のバリアフリー化や情報提供等の推進

#### 3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

##### ○障害者に配慮した情報通信・放送・出版の普及、意思疎通支援の人材育成やサービスの利用促進

- ・ 情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づく施策の充実
- ・ 公共インフラとしての電話リレーサービス提供の充実
- ・ 手話通訳者や点訳者等の育成、確保、派遣

#### 4. 防災、防犯等の推進

##### ○災害発生時における障害特性に配慮した支援

- ・ 福祉避難所、車いす利用者も使える仮設住宅の確保
- ・ 福祉・防災の関係者が連携した個別避難計画等の策定、実効性の確保
- ・ 障害特性に配慮した事故や災害時の情報伝達体制の整備

#### 5. 行政等における配慮の充実

##### ○司法手続や選挙における合理的配慮の提供等

- ・ 司法手続(民事・刑事)における意思疎通手段の確保
- ・ 障害特性に応じた選挙等に関する情報提供の充実、投票機会の確保
- ・ 国家資格試験の実施等に当たり障害特性に応じた合理的配慮の提供

#### 6. 保健・医療の推進

##### ○精神障害者の早期退院と地域移行、社会的入院の解消

- ・ 切れ目のない退院後の精神障害者への支援
- ・ 精神科病院に入院中の患者の権利擁護等のため、病院を訪問して行う相談支援の仕組みの構築
- ・ 精神科病院における非自発的入院のあり方及び身体拘束等に関する課題の整理を進め、必要な見直しについて検討

#### 7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進

##### ○意思決定支援の推進、相談支援体制の構築、地域移行支援・在宅サービス等の充実

- ・ ヤングケアラーを含む家族支援、サービス提供体制の確保
- ・ 障害のあるこどもに対する支援の充実

#### 8. 教育の振興

##### ○インクルーシブ教育システムの推進・教育環境の整備

- ・ 自校通級、巡回通級の充実をはじめとする通級による指導の一層の普及
- ・ 教職員の障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を深める取組の推進
- ・ 病気療養児へのICTを活用した学習機会の確保の促進

#### 9. 雇用・就業、経済的自立の支援

##### ○総合的な就労支援

- ・ 地域の関係機関が連携した雇用前・後の一貫した支援、就業・生活両面の一体的支援
- ・ 雇用・就業施策と福祉施策の組合せの下、年金や諸手当の支給、税制優遇措置、各種支援制度の運用
- ・ 農業分野での障害者の就労支援(農福連携)の推進

#### 10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興

##### ○障害者の芸術文化活動への参加、スポーツに親しめる環境の整備

- ・ 障害者の地域における文化芸術活動の環境づくり
- ・ 日本国際博覧会(大阪・関西万博)の施設整備、文化芸術の発信などの環境づくり
- ・ 障害の有無に関わらずスポーツを行うことのできる環境づくり

#### 11. 国際社会での協力・連携の推進

##### ○文化芸術・スポーツを含む障害者の国際交流の推進

- ・ 障害者分野における国際協力への積極的な取組
- ・ 障害者の文化芸術など日本の多様な魅力を発信

### 3. 障害福祉計画等改定のポイント（基本指針の概要）

#### ■ 第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る基本指針（令和5年5月）

##### 【基本指針の主な事項】

##### ①入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援

- ・重度障害者等への支援に係る記載の拡充
- ・障害者総合支援法の改正による地域生活支援拠点等の整備の努力義務化等を踏まえた見直し

##### ②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神保健福祉法の改正等を踏まえた更なる体制整備
- ・医療計画との連動性を踏まえた目標値の設定

##### ③福祉施設から一般就労への移行等

- ・一般就労への移行及び定着に係る目標値の設定
- ・一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用に係る記載の追記

##### ④障害児のサービス提供体制の計画的な構築

- ・児童発達支援センターの機能強化と地域の体制整備
- ・障害児入所施設からの移行調整の取組の推進
- ・医療的ケア児等支援法の施行による医療的ケア児等に対する支援体制の充実
- ・聴覚障害児への早期支援の推進の拡充

#### ⑤発達障害者等支援の一層の充実

- ・ペアレントトレーニング等プログラム実施者養成推進
- ・発達障害者地域支援マネージャーによる困難事例に対する助言等の推進

#### ⑥地域における相談支援体制の充実強化

- ・基幹相談支援センターの設置等の推進
- ・協議会の活性化に向けた成果目標の新設

#### ⑦障害者等に対する虐待の防止

- ・自治体による障害者虐待への組織的な対応の徹底
- ・精神障害者に対する虐待の防止に係る記載の新設

#### ⑧「地域共生社会」の実現に向けた取組

- ・社会福祉法に基づく地域福祉計画等との連携や、市町村による包括的な支援体制の構築の推進に係る記載の新設

#### ⑨障害福祉サービスの質の確保

- ・都道府県による相談支援専門員等への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修等の実施を活動指標に追加

#### ⑩障害福祉人材の確保・定着

- ・ICTの導入等による事務負担の軽減等に係る記載の新設
- ・相談支援専門員及びサービス管理責任者等の研修修了者数等を活動指標に追加

**⑪よりきめ細かい地域ニーズを踏まえた障害(児)福祉計画の策定**

- ・障害福祉 DB の活用等による計画策定の推進
- ・市町村内のより細かな地域単位や重度障害者等のニーズ把握の推進

**⑫障害者による情報の取得利用・意思疎通の推進**

- ・障害特性に配慮した意思疎通支援や支援者の養成等の促進に係る記載の新設

**⑬障害者総合支援法に基づく難病患者への支援の明確化**

- ・障害福祉計画等の策定時における難病患者、難病相談支援センター等からの意見の尊重
- ・支援ニーズの把握及び特性に配慮した支援体制の整備

**⑭その他：地方分権提案に対する対応**

- ・計画期間の柔軟化
- ・サービスの見込量以外の活動指標の策定を任意化

### 【新たに追加された成果目標(市町村)】

#### ●地域生活支援の充実

- ・強度行動障害を有する者に関し、各市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めること【新規】

#### ●福祉施設から一般就労への移行等

- ・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：就労移行支援事業所の5割以上【新規】

#### ●相談支援体制の充実・強化等

- ・協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等【新規】

### 【新たに追加された活動指標(市町村)】

#### ●施設入所者の地域生活への移行等

- ・就労選択支援の利用者数、利用日数【新設】

#### ●精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神障害者の自立訓練(生活訓練)【新設】

#### ●障害児支援の提供体制の整備等

- ・医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数【新設】

#### ●相談支援体制の充実・強化等

- ・基幹相談支援センターの設置【新設】
- ・協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービスの開発・改善【新設】

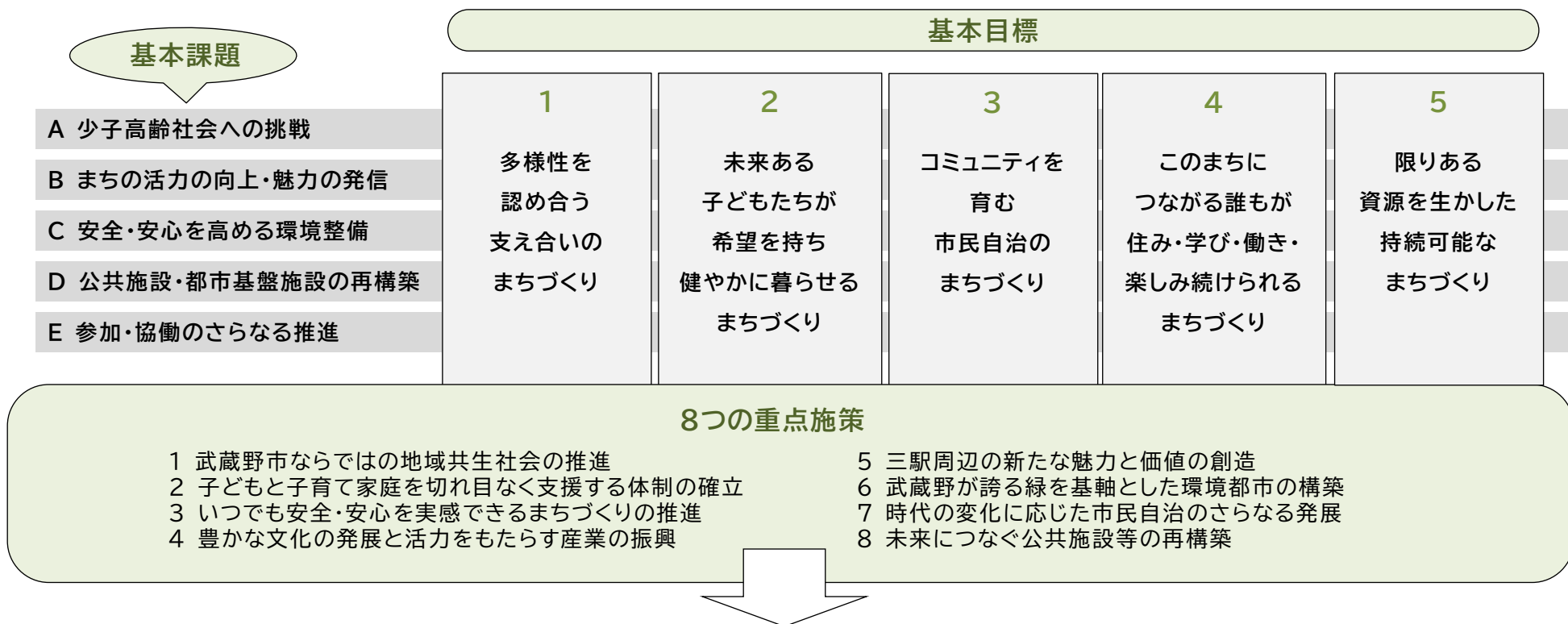
## 4. 市の上位計画(第六期長期計画・調整計画、健康福祉総合計画)等との関連

### ■ 武蔵野市第六期長期計画（2020～2029年度）

現在、武蔵野市第六期長期計画・調整計画(計画期間:令和6(2024)年度から10(2028)年度まで)の策定作業中。

武蔵野市長期計画条例に基づき、市の目指すべき将来像を明らかにするとともに、総合的かつ計画的な市政運営を推進するために定める市の最も重要な計画。

市の目指すべき姿として「誰もが安心して暮らし続けられる 魅力と活力があふれるまち」を掲げ、その実現に向けて、5つの基本目標と8つの重点施策を設定。





## 1 健康・福祉

- [基本施策1] まちぐるみの支え合いを実現するための取組み
- [基本施策2] 生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化
- [基本施策3] 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実
- [基本施策4] 福祉人材の確保と育成に向けた取組み
- [基本施策5] 新しい福祉サービスの整備

特に障害福祉に  
関連の深い施策

## 2 子ども・教育

- [基本施策1] 子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり
- [基本施策2] 安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援
- [基本施策3] 子どもと子育て家庭を地域社会全体で応援する施策の充実
- [基本施策4] 子どもの「生きる力」を育む
- [基本施策5] 教育環境の充実と学校施設の整備

## 3 平和・文化・市民生活

## 4 緑・環境

## 5 都市基盤

## 6 行財政

現在、改定作業中

### ■ 武蔵野市第3期健康福祉総合計画（2018～2023年度）

地域福祉計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、健康推進計画・食育推進計画の4つの個別計画に共通する横断的な課題や連携すべき課題を総合的に整理し、市の健康福祉行政の目指すべき方向性と総合目標を明らかにするとともに、重点的な取組みを定めた計画。

現在、改定作業中

### ■ 武蔵野市第5期地域福祉計画（2018～2023年度）

「社会福祉法」に基づき、地域福祉の推進を通じて、地域で支え合い、安心して暮らせるまちづくりを進めるための計画。

地域福祉計画と一体として、  
現在、改定作業中

### ■ 武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画（2020～2023年度）

「成年後見制度利用進法」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度運用へ改善を進めるとともに、地域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な取組みを定めた計画。

地域福祉計画と一体として、  
現在、策定作業中

### ■ 武蔵野市再犯防止推進計画（新規）

国の再犯防止推進法に基づき、武蔵野市において、地域社会で様々な課題を抱えた犯罪をした者等に対し、継続的に社会復帰を支援し、再犯を防止するための取組みを整理した計画。

現在、改定作業中

## ■ 武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画（2021～2023年度）

「老人福祉法」及び「介護保険法」に基づき、中・重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るよう高齢者の尊厳を尊重し、誰もが住み慣れた地域で生活を継続できることを目指すための取組みを推進する計画。

現在、改定作業中

## ■ 武蔵野市第4期健康推進計画・食育推進計画（2018～2023年度）

「健康増進法」及び「食育推進法」に基づき、誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進の実現を目指すための取組みを推進する計画。

健康推進計画・食育推進計画と  
一体として、現在、改定作業中

## ■ 武蔵野市自殺総合対策計画（2019～2024年度）

「自殺対策基本法」の改正に伴い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すための取組みを整理した計画。

## ■ 武蔵野市障害者計画・第6期障害福祉計画（2021～2023年度）

障害者計画では、「地域共生社会」を基本理念として、障害のある人が、住み慣れた地域の中での生活を継続しながら、障害のない人とともに武蔵野市ならではの地域共生社会を実現していくため、障害の社会モデルの考えを取り入れた基本目標を定めるとともに、基本的視点として次の4点を掲げます。

### 基本目標

『障害のあるすべての人が 住み慣れた地域社会の中で 生涯を通じて安心して 自分らしい生活を送るために』

### 基本的視点

- 1 「ウィズ・コロナ」社会に対応した取組みを推進し、継続した障害福祉サービスの提供と現場で対応する職員の安全確保、市民への適切な情報提供に努めます。
- 2 障害のあるすべての人が自らの選択に基づく生活スタイルを確保し、地域で安心して暮らし続けることができるよう相談支援体制を充実させます。
- 3 ライフステージに応じた地域生活の選択が可能となるよう環境の整備を進めます。
- 4 広く市民の中で障害が正しく理解され、一人ひとりの多様性を認め合い、差別や権利侵害のないまちづくりを推進していきます。

### 計画策定に向けての論点について

- ・「武蔵野市障害者福祉についての実態調査 報告書」（令和5年3月）（以下、「実態調査」）
- ・団体ヒアリング（令和5年6月実施）の結果
- ・武蔵野市介護職員・看護職員実態調査報告書（令和5年3月）
- ・「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る基本指針」（令和5年5月）（以下、「基本指針」）
- ・施策の実施状況等を勘案し、現行計画に掲げた重点施策の柱に準じて論点を整理。



## 5. 論点の整理

### 論点1 相談支援体制の強化

#### 【概況】

- ・本市では、障害者総合支援法の施行以前から、市障害者福祉課に加え、地域生活支援センターびーと、ライフサポート MEW がそれぞれの強みを生かし、相談支援を行ってきた。また、障害者福祉センター（後の相談支援事業所「ほくと」）では、主に視覚障害や中途障害の方への専門相談を行っていた。その後、障害者就労支援センターあいる（委託事業）、コト（地域生活支援センター、委託事業）を加え、障害者福祉課内に基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の強化を行ってきた。
- ・障害者総合支援法の施行に合わせ、基幹相談支援センターは、市民向けの総合相談、事業所向けの専門相談を行うとともに、福祉サービスの支給条件等に関する相談を行い、地域活動支援センターは、広く市民からの相談を受ける窓口として、指定特定相談支援事業所は障害福祉サービスの利用に関する相談を受ける窓口として、大きく役割を分担し、相談支援を行うこととした。また、ほくとは指定管理事業として、従前からの専門的な相談支援を行いつつ、指定特定相談支援事業所として計画相談支援を実施する事業所として位置づけた。
- ・令和2年の社会福祉法の改正を受け、特定の分野だけで課題解決を行うことが難しい複雑化、複合化した課題を抱えた世帯への相談対応のため、令和3年度から生活福祉課に福祉総合相談窓口を設置し、包括的な支援体制の整備に努めている。
- ・実態調査結果では、充実すべき障害者福祉施策として「いつでも気軽に相談できる窓口の充実」が前回に引き続き要望の上位となっている。相談相手としては、医療機関やケアマネジャーが多いが、身近な相談窓口と位置付けている地域活動支援センターは市役所と比較しても割合が高いとは言えない。また、「相談相手がいない」と回答した方が、前回調査と比較して、どの障害種別でも増えており、特に身体障害のある方と精神障害のある方での増加幅が大きい。「相談相手がいない理由」として、「相談先がわからない」と回答した方が39.6%となっており、前回調査の44.7%より減となっているものの、障害種別でみると知的障害の方については、大幅に増となっている。
- ・市内での相談支援専門員の人数は徐々に増加しているものの、サービスを利用する方が増えていることもあり、自身でサービス利用計画を作成するセルフプランの方が成人においても発生してきている。
- ・武蔵野市第六期長期計画・調整計画策定にあたっては、「包括的な相談支援体制の充実とネットワークの強化」についても議論している。
- ・親なき後の支援が必要な障害者等の増加が見込まれる中、成年後見制度の必要性が高まっていることから令和2年3月「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、令和2年度から武蔵野市福祉公社に武蔵野市成年後見利用支援センターを設置した。障害のある方の権利や財産を守る観点からも、ケースワークの中で適宜、制度の活用についての案内を行っている。

- ・実態調査結果 P157「充実すべき障害者福祉施策」（1位回答）「いつでも気軽に相談できる窓口の充実」（23.9%）
- ・実態調査結果 P56「相談相手」（上位3位）  
医療機関（31.9%）、ケアマネジャー（27.3%）、通っている施設のスタッフ（20.3%）
- ・相談支援事業所の数 令和2年度 12事業所 ⇒ 令和4年度 11事業所
- ・相談支援専門員の数 令和2年度 35人 ⇒ 令和4年度 38人



## 【論点1－①】地域共生社会の実現に向けた相談支援体制等の機能強化

- ・誰でも気軽に相談できる窓口の充実という要望に応えるため、市の相談支援体制のさらなる周知が必要ではないか。
- ・基幹相談支援センターは市民に対する総合相談窓口であるとともに、事業所への後方支援やスーパーバイズ機能の役割（専門相談）が求められている。その役割を担うため、今後も基幹相談支援センターに専門職の配置を行いつつ、職員のスキル向上の取組みや職務ごとの役割分担の明確化を行っていくことが必要となっている。
- ・地域活動支援センターにおける相談支援、ほくとにおける専門相談に加え、指定特定相談支援事業所の基本相談の役割を明確にし、それぞれの強みを活かした相談体制を構築し、複雑化・多様化し、増加していく相談に対応していくことが必要ではないか。
- ・地域活動支援センターやほとが行う相談支援については、障害特性により求められる相談支援スキルも異なるため、障害特性に応じた専門性を持った相談員の人材確保が必要ではないか。
- ・8050 問題やひきこもり等、障害福祉分野だけでは対応が難しい相談については、これまでどおり関係機関との連携が必要である。令和 6 年 4 の精神保健福祉法の改正に向けて、精神保健に課題を抱える者に対する相談支援は、関係部署との連携が不可欠である。
- ・難病のある方への相談支援には、対応する相談員に疾病に関する医療的な知識も求められる。都が主体となって設置している東京都難病相談・支援センターや主治医などとの更なる連携を図るべきではないか。

## 【論点1－②】相談支援専門員への支援及びネットワークの強化

- ・多様かつ複雑なニーズに対応し、その方が必要とする福祉サービス等をマネジメントするため、相談支援専門員の基本相談に関するスキルをさらに向上させる必要があるのではないか。
- ・他の相談支援専門員や基幹相談支援センターからの助言等、事例検討・報告を行う場を通して相談支援の質の向上につなげるため、相談支援専門員同士のネットワークを強化する必要があるのではないか。
- ・地域包括ケア人材育成センターとも連携し、研修の充実化を図ると共に、平成 28 年に作成した相談支援専門員ガイドラインの更新・活用を通じて、相談支援の底上げを図るべきではないか。
- ・多岐にわたる相談対応をしている相談支援専門員や相談支援事業所への支援策を検討すべきではないか。

## 論点2 地域生活支援の充実

### 【論点2－①】地域生活支援拠点等の段階的な整備

#### 【概況】

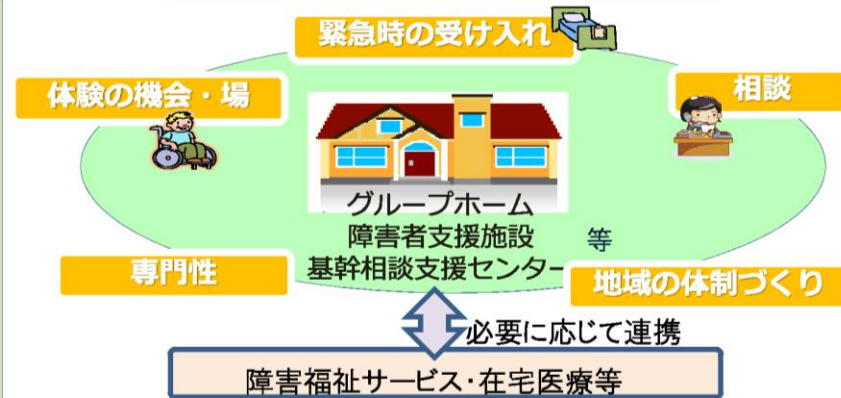
- ・障害の重度化、高齢化及び親なき後を見据え、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域の複数の事業者や機関が機能を分担して面的な支援を行う体制（以下「地域生活支援拠点等」という。）を整備し、障害者等を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図ることが求められている。
- ・地域自立支援協議会では「地域生活支援拠点部会」において、事例検討等を通じ地域生活支援拠点等の整備に関する課題整理を行った。
- ・令和5年度から障害者地域生活ステーションわくらす武蔵野に拠点コーディネーター業務を委託し、地域生活支援拠点等事業に取り組んでいる。

- ・地域生活支援拠点等の面的整備に関しては、地域の複数の事業者や機関が連携して支援体制を構築することが求められている。市や拠点コーディネーターを軸とした連携体制を構築し、地域全体で障害者等を支えるという機運の醸成が必要ではないか。
- ・地域生活支援拠点等に求められる5つの機能（①相談②緊急時の受け入れ・対応③体験の機会・場④専門的人材の確保・養成⑤地域の体制づくり）について、段階を追って機能を整えていく必要がある。

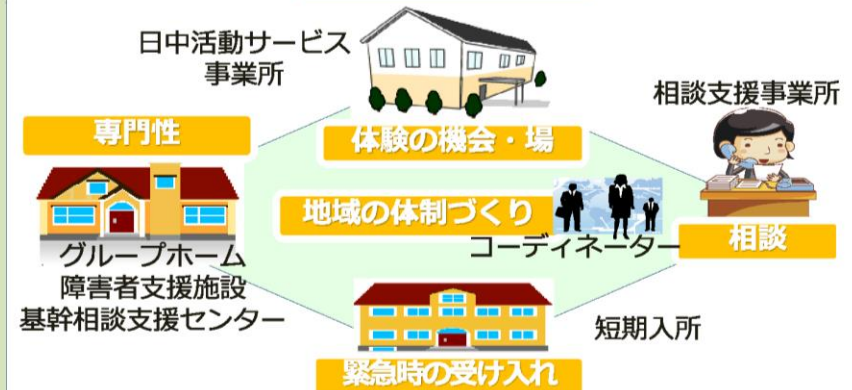
市町村(圏域)

① 支援者の協力体制の確保・連携 ② 拠点等における課題等の把握・活用 ③ 必要な機能の実施状況の把握

多機能拠点整備型



面的整備型



バックアップ

都道府県

- ・ 整備、運営に関する研修会等の開催
- ・ 管内市町村の好事例(優良事例)の紹介
- ・ 現状や課題等を把握、共有

資料:地域生活支援拠点等の整備について(厚生労働省)

## 【論点2－②】地域移行に向けた取組みと精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

### 【概況】

- ・主に精神障害のある方の社会的入院や社会的入所を解消し、地域での生活を実現する地域移行は、引き続き進めていくことが求められている。また、平成 29 年には、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、国により、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を目指すことを新たな理念として明確にされた。
- ・地域自立支援協議会では「地域移行部会」において、精神科長期入院患者の実態把握のために、精神科病床のある病院へのアンケート実施・近隣病院へのヒアリング・意見交換等を行い、課題整理を進めた。
- ・令和 4 年に精神障害に対応した滞在型のグループホームが市内に 2 か所開設され、うち 1 か所では自立に向けた利用も可能な市単独ショートステイ事業を開始した。

・地域移行の推進のため、施設入所している知的障害のある方や精神科長期入院患者について、本人や保護者の退院意向等、さらなる実態把握を進め、退所又は退院が可能と思われる方への具体的な支援をより進めていく必要があるのではないか。また、地域移行支援の担い手を増やし、地域移行を推進する体制を確保する必要があるのではないか。

・地域で安定的な生活を送るためには、地域移行を契機として精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた議論を行う保健・医療・福祉関係者等による協議の場を設置し、関係者との更なる連携強化が必要ではないか。

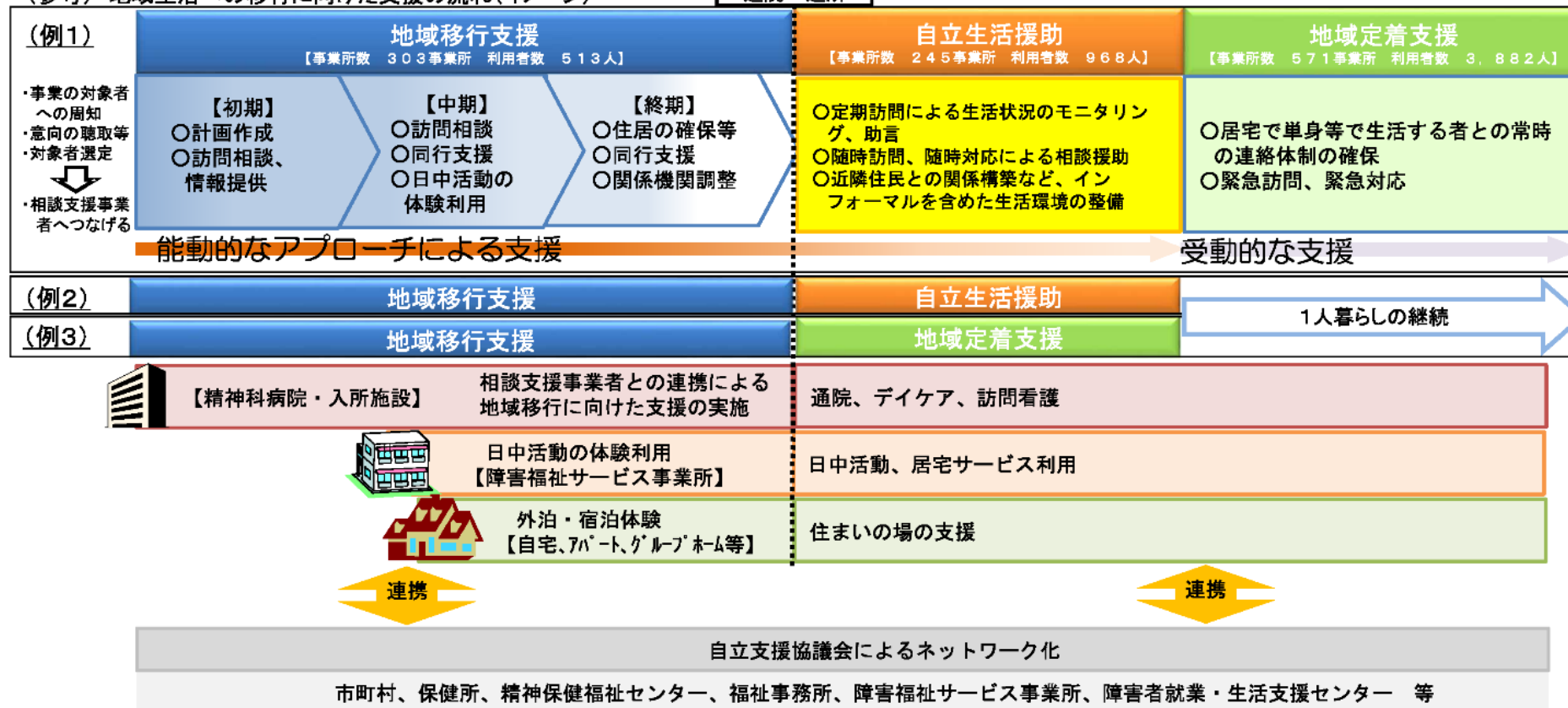
・施設入所者や長期入院患者が高齢化しつつある中での地域移行を促進するためには、高齢者支援関係者との連携強化が必要ではないか。

・退院後の住まいを確保することが課題であるため、居住支援に関する取組や関係機関との連携強化を図ることが重要である。

(参考) 地域生活への移行に向けた支援の流れ(イメージ)

退院・退所

【出典】 令和3年2月サービス提供分(国民健康保険団体連合会データ)



資料:地域生活への移行に向けた支援の流れ(イメージ)(厚生労働省)



## 【論点2－③】安心して住まうことが出来る、住居に関する取組み

### 【概況】

- ・実態調査の結果では、充実すべき障害者福祉施策として「住宅の整備、住宅探しの支援」が全体で2位となっている（21.8%）。調査区分別では、身体障害者で4位（15.9%）、知的障害者で1位（42.5%）、精神障害者で2位（26.6%）、難病・特定疾患で3位（19.0%）となっている。
- ・現計画におけるサービス種別の目標値では、令和5年度の共同生活援助（グループホーム）は月250人であるが、給付実績を見ると令和4年度末時点で222人（令和元年度末時点では183人の給付実績）の利用があった。
- ・市内においても身体・知的・精神障害を対象としたグループホームが開設整備されている。（平成28年度17か所→令和元年度19か所→令和4年度29か所）
- ・本市では、住宅確保要配慮者に対する居住支援を推進するため、令和4年12月に市や関係団体等が連携し必要な措置について協議・検討する「武蔵野市あんしん住まい推進協議会」を設置した。

・実態調査結果 P157 「充実すべき障害者福祉施策」：「住宅の整備・住宅探しの支援」が全体では第2位、知的障害者は第1位

- ・地域生活を継続していく上で、グループホームの継続した整備が行われることが必要と考えられる。一方で、重度化や高齢化に対応できるグループホームについては、事業所等にとっても職員等の支援体制を整えることが課題となっている。都や市による施設整備補助や支援のみでは新規整備が行われ難い。
- ・既存のグループホームでも、障害のある方の重度化や高齢化の課題が出てきている。障害が重度化しても本人が高齢になっても安心して地域で生活ができるように、高齢分野や医療分野との連携体制の整備や、重度化や高齢化に対応する取組みを行うグループホーム事業所を支援するべきではないか。
- ・地域移行支援や親なき後の支援という視点でも民間住宅への入居支援に関する取組みは必要であり、支援にあたっては障害特性に応じた支援が必要である。また、民間住宅への入居支援については、福祉部局のみで実施することが難しいため、より一層の住宅部局との連携が必要である。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体 n=1,878		相談窓口の充実 23.9	住宅整備、住宅探し支援 21.8	災害時の支援体制 19.8	移動手段の整備 15.8	日中の居場所確保 14.7
【調査区分】	身体障害者 n=902	相談窓口の充実 24.6	災害時の支援体制 23.3	移動手段の整備 21.8	住宅整備、住宅探し支援 15.9	日中の居場所確保 11.4
	知的障害者 n=294	住宅整備、住宅探し支援 42.5	日中の居場所確保 26.5	発達障害のある方への支援 19.4	趣味の活動支援 18.7	相談窓口の充実 18.4
	精神障害者 n=320	相談窓口の充実 31.6	住宅整備、住宅探し支援 26.6	就労支援 20.3	日中の居場所確保 17.2	ライフステージ相談窓口の充実 16.6
	難病・特定疾患 n=279	災害時の支援体制 22.6	相談窓口の充実 21.1	住宅整備、住宅探し支援 19.0	移動手段の整備 18.6	独立支援や相談窓口の充実 12.5
	児童 n=83	発達障害のある方への支援 50.6	放課後等の利用可能サービス 44.6	未就学児への支援 39.8	相談窓口の充実 14.5	就労支援／ライフステージ相談窓口の充実 12.0

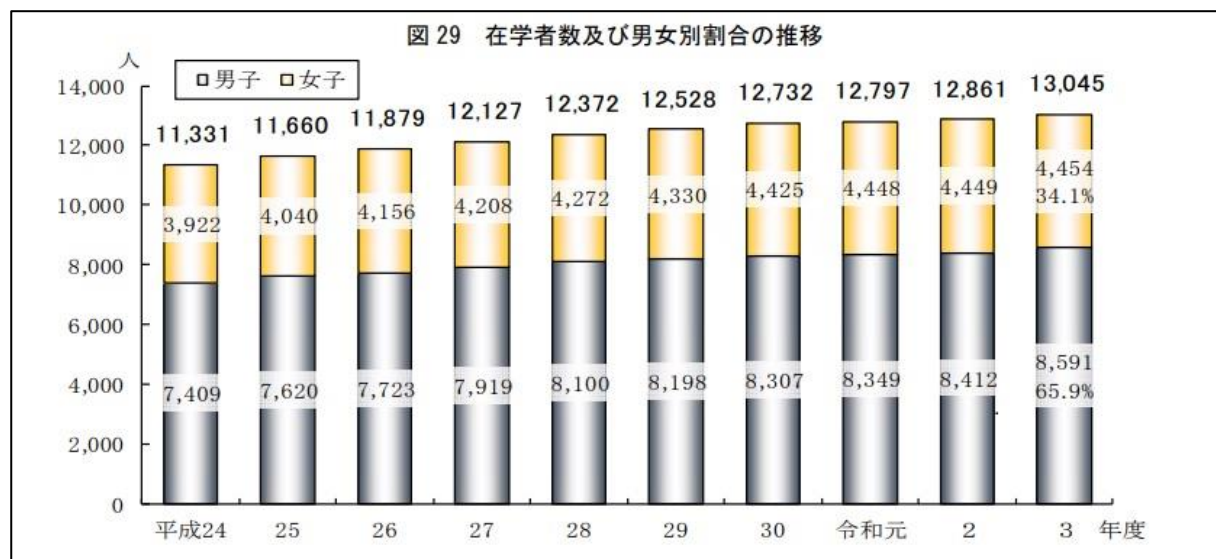
《関連データ：実態調査結果 p159「施策要望」（主なもの）》

## 【論点2－④】必要なサービスを、適切な場所で受けられるための施設整備

### 【概況】

- ・令和3年度に就労継続支援B型事業所が2か所、令和5年度に生活介護事業所が1か所、市内に新たに開設された。しかし、特別支援学校の在籍生徒数が増えており、市内の生活介護事業所や就労継続支援B型事業所の定員に余裕がない状況が生じつつある。
- ・強度行動障害のある方、医療的ケアが必要な方、肢体不自由の方を支援出来る事業者が限定されている。

・住み慣れた地域での生活を支えるため、障害特性にあった通所先を確保する必要がある。特に、医療的ケアが必要な方、強度行動障害のある方、車椅子使用されている方などを受け入れることが出来る通所先が限定されている。それぞれの課題の解決方法を探り、支援の場所・支援する人材の確保について、どのような取組みを行えるかを検討していく。



資料: 令和3年度 公立学校統計調査報告書【学校調査編】P18 特別支援学校 在学者数 (東京都教育委員会)

## 【論点2－⑤】地域の障害者福祉を支える福祉人材・ボランティア・団体に向けた支援

### 【概況】

- ・国全体で労働者不足が指摘されており、障害福祉分野のみならず福祉分野全般において、人手の確保、特に専門性のある人材を確保することが難しい状況にある。
- ・市では、「介護職・看護職 Re スタート支援金事業」を実施し人材確保についての対応を図ったほか、様々な形で研修実施や連携を図ることで福祉人材が働きやすい環境の整備に努めている。

#### 介護職員・看護職員等実態調査より

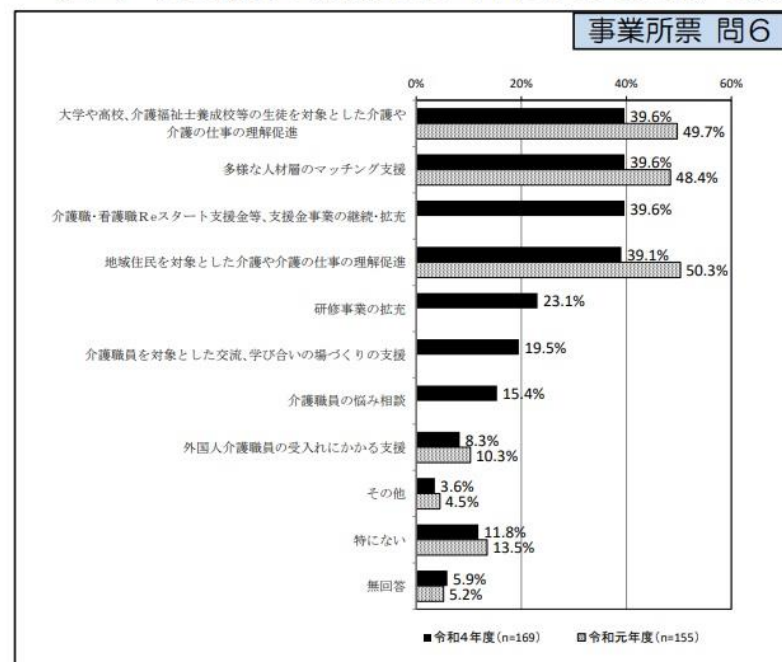
#### P6「介護職員の確保に関して市に求める支援(事業所への調査)」

「大学や高校、介護福祉士養成校等の生徒を対象とした介護や介護の仕事の理解促進」、「多様な人材層のマッチング支援」、「介護職・看護職 Re スタート支援金等、支援金事業の継続・拡充」がそれぞれ 39.6%

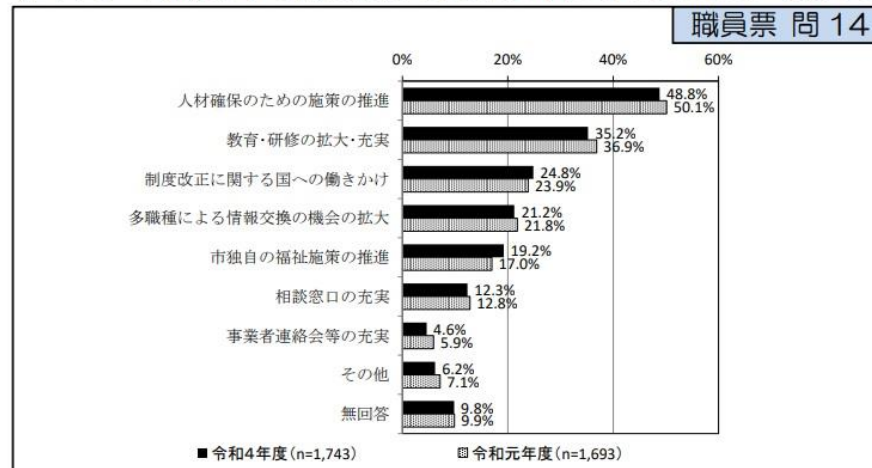
#### P10「武蔵野市で働き続けるために市に求めること(職員への調査)」

「人材確保のための施策の推進」48.8% 「教育・研修の拡大・充実」35.2% 「制度改正に関する国への働きかけ」24.8%

《図 4 介護職員の確保に関して市に求める支援》(複数回答)



《図 16 武蔵野市で働き続けるために市に求めること》(最大3つまで)



・福祉の現場においては恒常的な人手不足が指摘されているが、その背景には労働環境や賃金等への懸念という部分のみが大きくクローズアップされることや、高齢者や障害者等のケアが必要な人に接する機会が少ないことにより福祉の職場で働くことへのイメージが湧かないという問題があるのではないかと。

地域共生という視点で、高齢者や障害者等の配慮を要する方に、生活の中で接することが当たり前になれば、多くの人にとって福祉の職場で働くという事への意識が変わるのではないかと。福祉的人材の確保という視点でも、地域共生の理念を周知啓発していくことが必要ではないかと。

・スキルを向上させ安心して働くために、様々な研修体制の整備・資格取得のための支援などを引き続き実施していく必要がある。

・また、福祉の職場で働くことについては、職員のモチベーションを高めることも重要である。武蔵野市の福祉の現場で働くことの良い点や魅力について周知するとともに、幅広い分野での支援を継続していく必要がある。

・介護人材・福祉人材の養成、質の向上、相談受付、情報提供、事業所・団体支援等を一体的に行う地域包括ケア人材育成センターとは更なる連携を図り、障害福祉分野での福祉人材確保に向けた取組みを進める必要があるのではないかと。

・市内の障害福祉事業者が抱える課題については、単独の事業者で解決することが困難な課題も多い。事業者同士が連携し支え合うために、顔が見える関係を築くための仕組みづくりが必要ではないかと。

・障害当事者・支援者団体は、様々な形での活動をとおり、障害のある方の地域活動・社会参加・当事者支援という大きな役割を担っている。「武蔵野市障害者福祉センター改築に係る基本計画」では基本方針の中に「団体活動を支え、交流を促進する「活動の場」としての施設」として障害者福祉センターを整備することも掲げられていることから、引き続き様々な形で団体支援を行っていくことが必要である。

## 【論点2－⑥】災害時に配慮を要する方に向けた、災害時支援や情報の提供の充実。

### 【概況】

- ・実態調査の結果では、充実すべき障害者福祉施策として「災害時の支援体制」が全体で第3位となっている（19.8%）。障害区分別では身体障害者、難病・特定疾患では他の障害区分よりも上位となっている。
- ・総合防災訓練に聴覚障害団体と参加し、在宅避難や避難所運営に関する情報についての確認を行った。
- ・在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画については、訪問看護ステーションとの連携により作成に取り組んでいる。

・実態調査では、「もし、大地震などの災害が発生した場合、困ることや不安なことはありますか。」という設問に対して、様々な形の不安が、障害種別ごとに特徴を持って示されている。例えば、精神障害者や難病・特定疾患の区分においては、「薬や必要な医療的ケアが受けられるかどうか不安がある」という回答が多く、知的障害者の区分においては「避難所でほかの人と一緒に過ごすことに不安がある」という回答が多い。障害種別に応じた形での情報を提供などにより、災害時の不安を軽減するための周知啓発が必要ではないか。

・住み慣れた家で避難生活を送る在宅避難は、障害のある方に対しても慣れた環境で生活出来ることなどからメリットが大きい。一方で実態調査からは、在宅避難に関して、必要物資の確保・医療的ケアに対する不安・情報の入手に対する不安・必要な支援の確保に対する不安などの幅広い不安が示されている。

在宅避難のメリットや在宅避難のために備えるべき事柄を周知するとともに、在宅避難時における様々な支援体制も周知することで、在宅避難に関する不安の軽減に努めるべきではないか。

・在宅避難の継続が困難な場合、避難所におけるおもいやりルームや福祉避難所での対応が難しい障害のある方の支援を行う必要がある。特に福祉避難所については、支援物品の充実に図るとともに運用方法等についてさらに具体的に検討を行う必要があるのではないか。

・在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画については、引き続き医療機関等との連携を図りながら、適切に作成していく必要がある。



		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
	全 体 n=1,878	相談窓口の充実 23.9	住宅整備、住宅探し支援 21.8	災害時の支援体制 19.8	移動手段の整備 15.8	日中の居場所確保 14.7
【調査区分】	身体障害者 n=902	相談窓口の充実 24.6	災害時の支援体制 23.3	移動手段の整備 21.8	住宅整備、住宅探し支援 15.9	日中の居場所確保 11.4
	知的障害者 n=294	住宅整備、住宅探し支援 42.5	日中の居場所確保 26.5	発達障害のある方への支援 19.4	趣味の活動支援 18.7	相談窓口の充実 18.4
	精神障害者 n=320	相談窓口の充実 31.6	住宅整備、住宅探し支援 26.6	就労支援 20.3	日中の居場所確保 17.2	ライフステージ相談窓口の充実 16.6
	難病・特定疾患 n=279	災害時の支援体制 22.6	相談窓口の充実 21.1	住宅整備、住宅探し支援 19.0	移動手段の整備 18.6	独立支援や相談窓口の充実 12.5
	児童 n=83	発達障害のある方への支援 50.6	放課後等の利用可能サービス 44.6	未就学児への支援 39.8	相談窓口の充実 14.5	就労支援／ライフステージ相談窓口の充実 12.0

《関連データ：実態調査結果 p159「施策要望」（主なもの）》



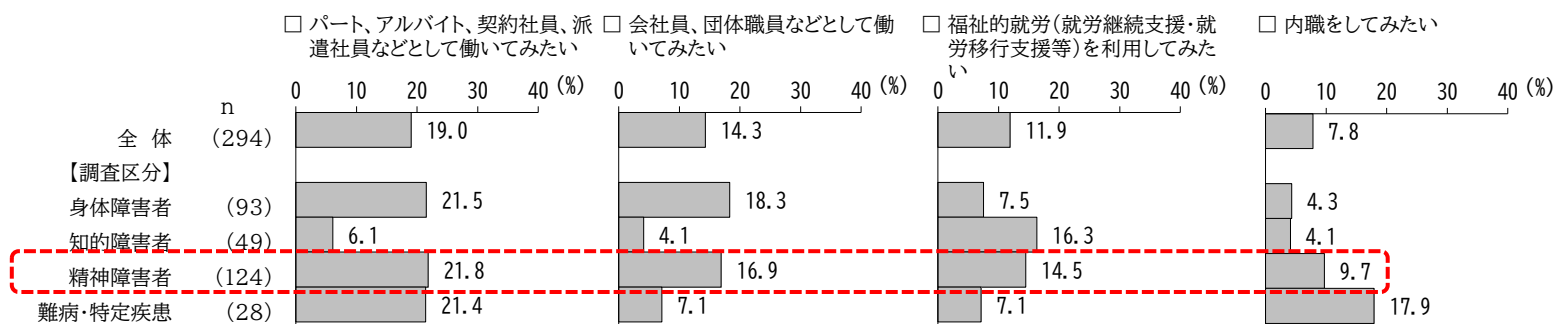
## 論点3 社会参加の充実

### 【概況】

- ・国の「第5次障害者基本計画」では、「障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援する」という事が基本理念として定められている。地域共生社会の実現に向けては、障害者を、必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体として捉えることが必要である。
- ・地域活動支援センターでは、創作活動及び生産活動の機会の提供や社会生活及び地域生活における交流の促進のための活動等を提供している。
- ・障害のある方が就労に向けた実習を行えるよう、市役所庁舎内各部署で様々な障害特性に配慮した受け入れを行っている。
- ・市では、「障害者雇用促進等推進計画」を策定し、障害者の法定雇用率達成に向けた取組みを行った。令和3年度は目標値 2.6%に対して 2.96%の実雇用率を達成した。
- ・障害者就労支援センターあいるでは、就労を希望している又は企業等に在職している障害者等を対象に、就労支援と生活支援を行っている。また、企業に対しても、障害者雇用に関する制度周知や障害者雇用に対する不安解消、技術的助言等の支援を行っている。
- ・令和4年度の法改正により、精神障害のある方等で週所定労働時間が特に短い方を事業主が雇用した場合に、雇用率に算定できるようになった。
- ・市内在住者が一定程度利用している日中一時支援事業所への開設準備金や家賃の補助等を行うことにより、多様なプログラムを持つ日中一時支援事業所の運営を支援している。
- ・障害者福祉センターでの障害者講習会の実施、当事者団体へのバス借り上げ料の補助等を通じて、余暇活動に関する支援を実施している。
- ・生涯学習スポーツ課と連携し、総合体育館での障害のある方向けのスポーツ教室の開催と広報誌「つながり」を用いての周知を行った。

### 【論点3－①】様々な障害特性に配慮した、就労支援の充実

- ・実態調査結果から、精神障害者の就労意向は他の障害者に比べ高いものの、健康状態や体力、障害特性に合う仕事があるか、職場の人間関係などの心配を抱えている人の割合が高い。自分に合った就労先を選択できるような支援や就労中の方の相談支援をより進めるとともに、緩やかで多様な就労の推進に向けて、職場実習先の開拓や短時間就労などの取組みを継続する必要がある。
- ・法定雇用率の上昇や、週 20 時間未満での雇用も実雇用率へ算定される法改正があり、企業等における障害者雇用の機会は広がっている。これまで障害者雇用の実績が少なかった事業主等にも制度を周知するとともに、障害のある方を雇用することの不安を解消するための取組みを引き続き行う必要がある。
- ・令和 4 年度の法改正により、就労アセスメントの手法を活用した就労支援が予定されている。今後国から事業概要が示される予定であり、市内の関係機関と情報を共有し、足並みを揃えて変化に備えていく必要があるのではないかな。
- ・福祉的な視点からの就労支援だけでなく、雇用施策等の他分野とも連携した就労支援について検討していくことが必要ではないかな。

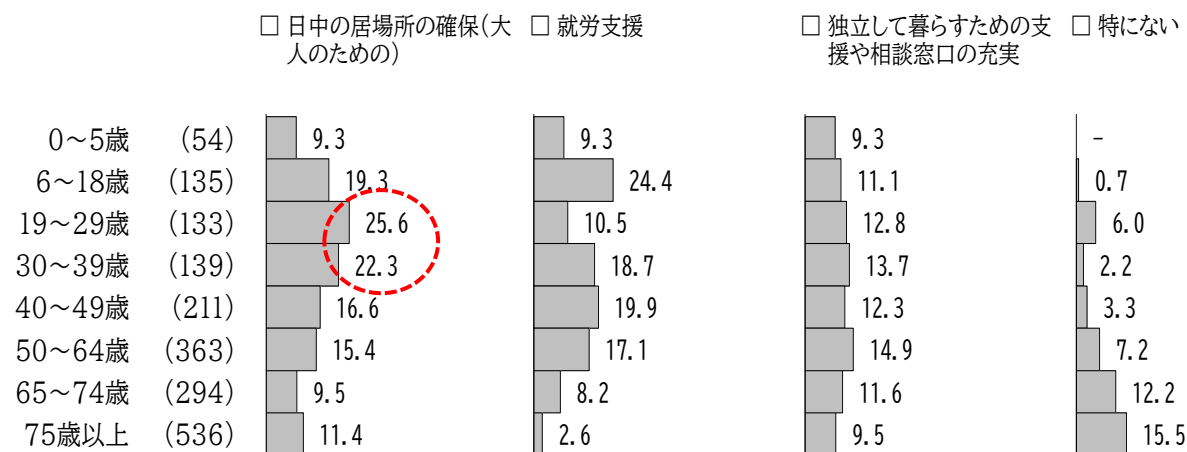


《関連データ：実態調査結果、p 88「就労意向」(主なもの)》

## 【論点3－②】成人期の余暇活動の支援や、居場所の充実

- ・様々な主体が開催する各種イベントにおいて、障害のある方が参加しやすいよう合理的配慮の提供が行われることは重要である。市の行事のみならず、多様な実施主体が行うイベント等に関連について、合理的配慮が示されるように行政として啓発を行う必要があるのではないか。
- ・移動支援や日中一時支援は利用希望の時間帯が重なることが多い。一方で支援員の人数には限りがあるため、希望する時間に利用することが難しい現状がある。事業所の新規開設や支援員の確保に向けた取組みを行う必要があるのではないか。
- ・家族にケアを必要とする障害のある方がいても仕事を通じたキャリア形成を図りたいというニーズがある。一方で、家族が就労中の時間帯における障害のある方の居場所に対するサービス提供が不足しているという現状がある。障害のある方への支援という視点のみならず、そのような家族を支援するという観点においても、障害のある方の居場所を提供する事業所を支援することや、人材確保のための支援を行うことが必要ではないか。

《関連データ：実態調査結果 p158「施策要望」(主なもの)》



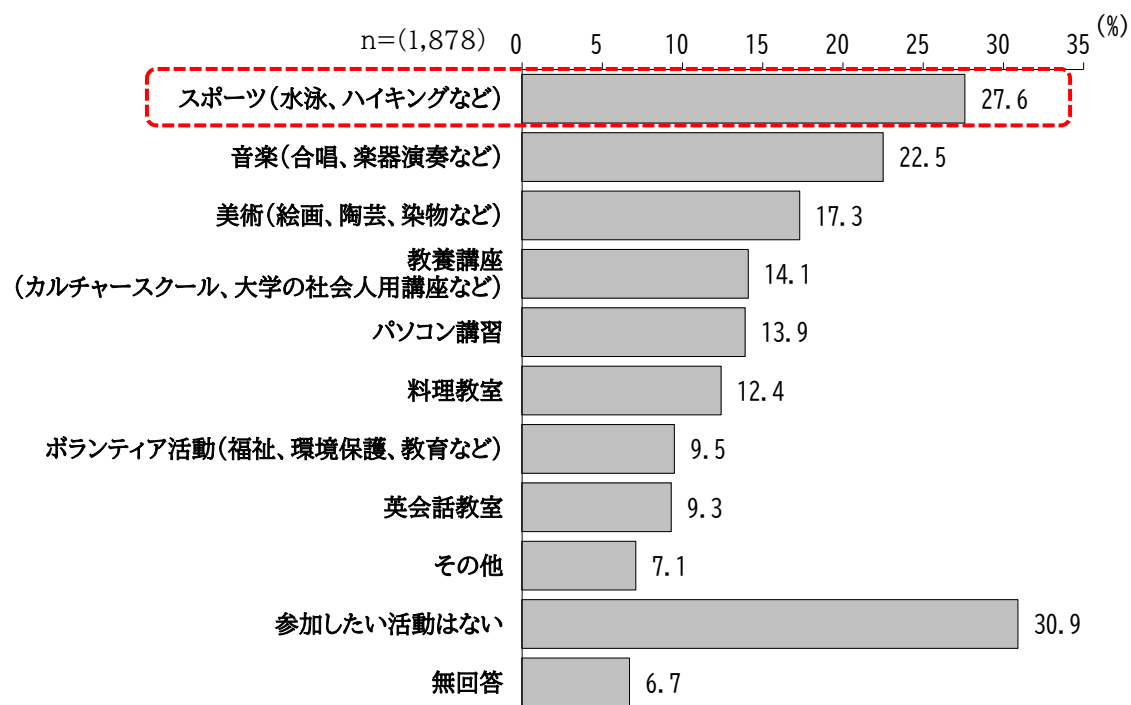
日中の居場所の確保は青年期で高い傾向がみられる。

### 【論点3－③】文化・スポーツ環境の充実についての他分野との連携した取組みの推進

・東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に掲げられた「レガシー（社会遺産）」のもとに、文化やスポーツを通じた共生社会の実現に向けての取組みが現在も継続して推進されている。

障害のある方の社会参加や余暇活動という側面でも、多様な活動に参加する機会の確保することが重要である。文化やスポーツを所管する他部署との連携や関係機関との情報共有などを行いながら、合理的配慮の提供とそのための環境整備に留意して、誰もが文化やスポーツを楽しめるような環境づくりが求められているのではないかと。

《関連データ：実態調査結果 p 111 「参加したい活動（参加中含む）」（主なもの）》



## 論点4 障害児支援体制の充実

### 【概況】

- ・発達障害等支援を要する子どもの増加、保育施設の増加、支援の認知度の高まり等により、相談件数が増加し続けている。
- ・令和 2 年度より「みどりのこども館」を児童発達支援センター化し、障害児の相談支援体制の充実を図った。また、桜堤にみどりのこども館相談部ハビットのサテライトオフィスを設置し、相談支援体制の強化を図った。
- ・保育園や幼稚園における障害児支援の質の向上に向け、定期的な巡回支援だけでなく、保育士・幼稚園教諭と発達支援に関する認識の共有、スキルアップを図るための共通カリキュラムの導入など、研修を実施している。
- ・平成 26 年 4 月 1 日より放課後等デイサービス等施設開設準備補助金を開始した。平成 28 年度からは補助要件に送迎することを加えている。放課後等デイサービス事業所は年々増加し、令和 4 年度には 18 カ所になっている。
- ・令和 2 年度に肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした武蔵野市放課後等デイサービスパレットを開設した。
- ・障害児通所支援や障害福祉サービスを利用する障害児の保護者に対して、主にみどりのこども館相談部ハビットが障害児相談支援を担ってきたが、サービスを利用する児童数が増え続けており、保護者自らがサービス利用計画を作成するセルフプランが増加している。
- ・保健センターを増築・大規模改修し、令和 10 年に子どもと子育て家庭への支援に関する機能を加えた複合施設として整備する計画を進めている。
- ・医療的ケアが必要な児童に関する相談が増えている。退院前からの関係機関の連携した支援等、医療的ケア児が必要とする保健、医療、福祉、教育等の多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、医療的ケア児に対する支援のための地域づくりを推進する役割を担う医療的ケア児コーディネーターを令和 5 年 4 月に健康課に配置した。
- ・「常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて（「こどもまんなか社会」）、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押し」するための新たな司令塔として、こども家庭庁が令和 5 年 4 月に設立された。障害児支援についても、同庁の所管として厚生労働省から移管されている。

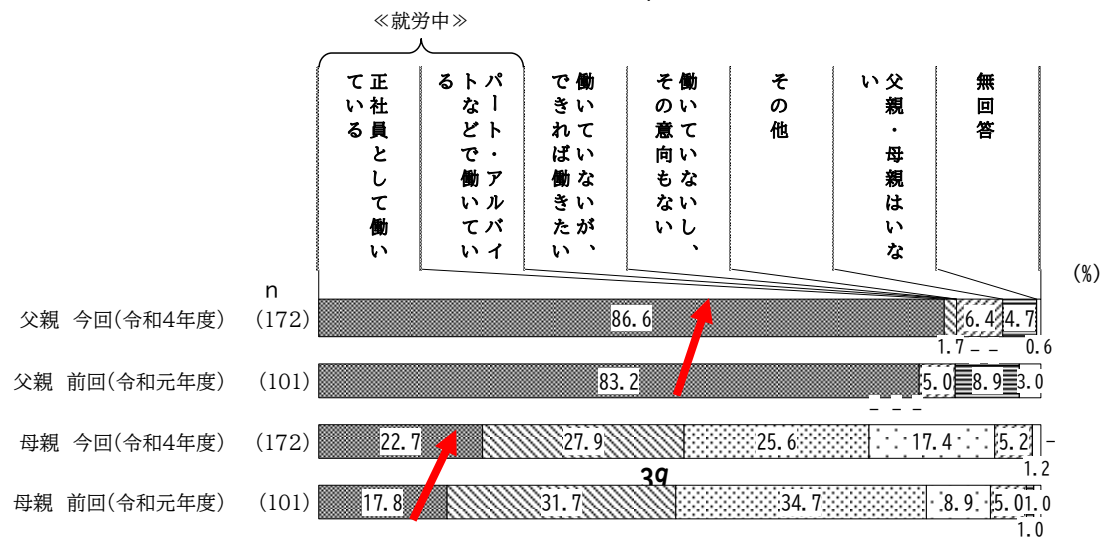
- ・ 放課後等デイサービス事業所数：平成 28 年度 8ヶ所 → 令和元年度 12 ヶ所→令和 4 年度 18 力所
- ・ ハビット相談件数の推移：継続相談件数 平成 28 年度 2,023 件 →令和元年度 2,083 件→令和 4 年度 3,311 件

## 【論点4－①】地域療育相談支援体制の充実

- ・みどりのこども館のほか桜堤ケアハウス内にハビットサテライトオフィスを設置し、地域療育支援体制の充実を図ってきたが、今後は、保健センター増築・複合施設整備に合わせて母子保健や教育との更なる連携による切れ目ない相談支援体制を構築する必要がある。
- ・児童発達支援事業や放課後等デイサービスについては、開設準備補助金や事業所の家賃助成等により順調に数を増やしてきているが、今後は事業所間の情報交換や連携により、サービスの質の向上を目指していく必要があるのではないか。
- ・実態調査によると、令和元年度と比較して、正社員として働いている親の割合が高くなっている。放課後の障害児の居場所をどのように確保するか、検討する必要があるのではないか。
- ・障害児とその保護者が適切なサービスを利用するため、相談支援専門員への相談体制を整える必要があるのではないか。
- ・子どもの発達に不安を感じる保護者の不安解消を図り、適切な相談支援を行うため、ペアレントメンターの活用や周知が必要ではないか。
- ・令和5年度に健康課に設置した医療的ケア児コーディネーターについては、医療的ケア児に向けて総合的に支援を調整することが求められる。障害児相談支援事業所や障害児通所支援施設等の連携体制の整備が求められている。

《ペアレントメンターとは》 発達障害児（者）の子育て経験のある親で、その経験を生かし、こどもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対し、助言や相談を行う者。

《関連データ：実態調査結果 p 74「保護者の就労状況」》

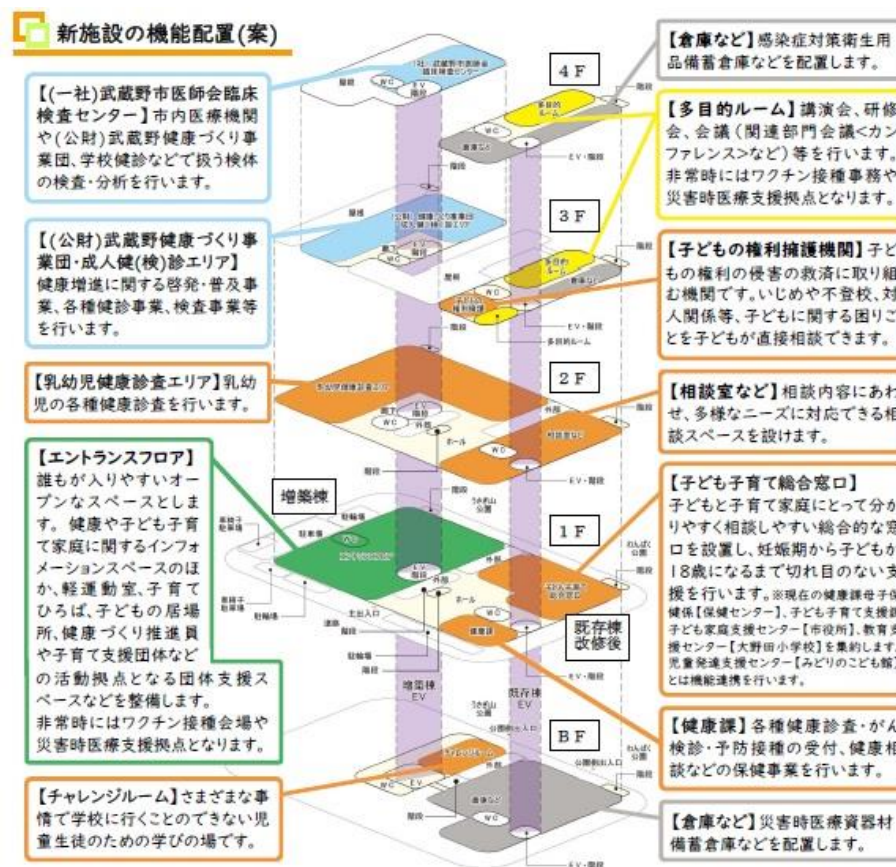




## 【論点4-②】保健センター増改築を見据えた、切れ目ない障害児支援体制の構築

- ・保健センター増築に伴う複合施設における相談支援体制の整備を機に、療育に関する相談体制を検討する必要がある。
- ・保健センター増築に伴う複合施設において、0 から 18 歳までの子どもの相談支援を行うことが予定されている。障害者福祉課と複合施設における障害児支援の役割分担について整理をする必要がある。

資料：保健センター増築・複合施設整備アンケートのお願いより 新施設の機能配置（案）





## 論点5 障害者差別解消に向けた取組みの推進

### 【概況】

- ・市では、障害者差別解消法講演会、心のバリアフリー啓発事業（出前講座）、地域自立支援協議会における部会活動等を通して「差別解消」や「心のバリアフリー」といった理念の浸透に努めている。一方で、実態調査では、差別解消法の認知度は43.6%（令和元年度）→32.5%（令和4年度）に減じている。
- ・令和4年度には、地域自立支援協議会や関係団体の協力を得ながら、「武蔵野市心のバリアフリーハンドブック改訂版」を作成した。
- ・平成24年に障害者福祉課内に障害者虐待防止センターを設置した。広報誌への定期的な掲載やパンフレットの配布等により、虐待防止の啓発を行っている。
- ・閉庁時も含め、24時間365日虐待通報を受けられる体制を整えているが、虐待通報の件数は増加傾向にあり、通報内容も多岐にわたっている。通報後の対応については、他部署やサービス提供事業者等、関係者と連携してより良い支援に繋げるよう努めている。
- ・手話通訳者派遣事業の実施、市主催事業における手話通訳者の配置、市窓口における手話ガイドの設置、市報のデジ版提供やHPのバリアフリー対応など、障害のある方に対する情報保障について幅広い取組みを行ってきた。一方で聴覚・視覚障害者団体等を中心に、更なる情報保障の充実が求められている。

### 【論点5－①】地域共生社会という視点での、差別解消や心のバリアフリーに向けた取組み

- ・「障害者が、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去する」という事が国の「第5次障害者基本計画」における基本理念として定められた。
- ・地域共生社会の実現に向けて、あらゆる分野において障害のある方に対する配慮を行うという意識の変化が求められる。社会の様々な活動を行う上で、参加者に「障害」特性があるに過ぎないという事を理解し、すべての障害のある方が、あらゆる分野の活動に参加することが普通となるような、啓発と仕組みづくりが必要ではないか。

## 【論点5－②】障害者差別解消に向けた取組み

- ・実態調査によると、障害者差別解消法については「知らない」の回答が60.7%となっており、当事者・家族であっても法への認知度が低い状態が続いている。また、実態調査では「合理的配慮を不十分と感じたことはない」の回答が多い。当事者や家族に向けて、障害者差別解消や合理的配慮についての、さらなる啓発活動が必要ではないか。
- ・実態調査では、合理的配慮が不十分と感じたときに相談しない理由としてあげられたのは「相談しても無駄だと思った（47.7%）」「自分が我慢すればいいことだと思った（27.8%）」等の回答であった。当事者の相談意向が無い・我慢するという状態は解消しなければならない。差別解消に関する相談窓口の周知や、差別解消に関する相談解決事例などを、より一層周知していく必要があるのではないか。
- ・障害者差別解消法の法改正（事業者による合理的配慮の提供義務化）を受けた対応が事業者に求められている。市内の各事業者についても、法についての正確な知識や合理的配慮に向けた対話方法について、周知啓発が必要ではないか。
- ・「心のバリアフリー啓発事業」については、障害特性に応じた配慮について学ぶことが出来る重要な機会となる。啓発事業を行う場の拡充を含め、より効果的な実施方法の検討が必要ではないか。
- ・「ヘルプマーク」については、交通事業者等の周知啓発活動などにより認知度が高まってきた。一方で「ヘルプカード」についての認知度は当事者を含めて低調な傾向にある。「ヘルプマークによる気づき」「ヘルプカードに記載されている配慮の内容」等について、心のバリアフリーと関連して、引き続き普及啓発の取組みを進めるべきではないか。

## 実態調査結果

- ・P133「差別解消法の認知」→令和4年度…32.5%（「知っている」12.1%、「聞いたことはある」20.4%）  
令和元年度…43.6%（「知っている」15.7%、「聞いたことはある」27.9%）
- ・P135「合理的配慮が不十分だと感じた場面」→「公共交通機関を利用するとき」18.8%、  
「買い物や店舗を利用するとき」13.2%  
「不十分と感じたことはない」43.3%
- ・P140「相談しなかった理由」→「相談しても無駄だと思った」47.7%

《改正障害者差別解消法リーフレット》



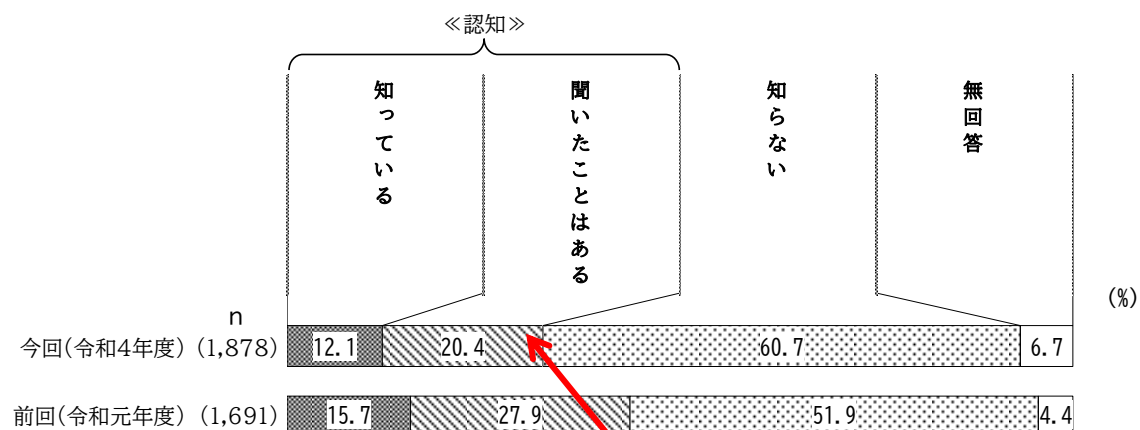
《ヘルプマーク》



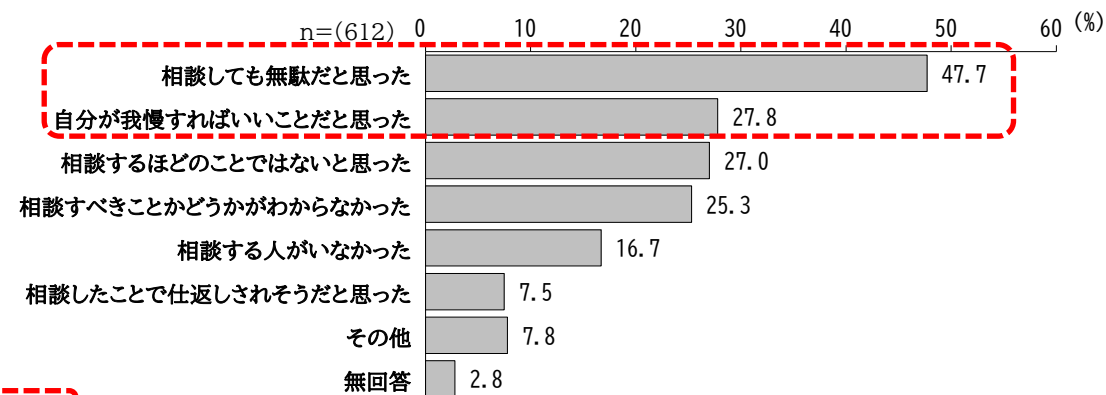
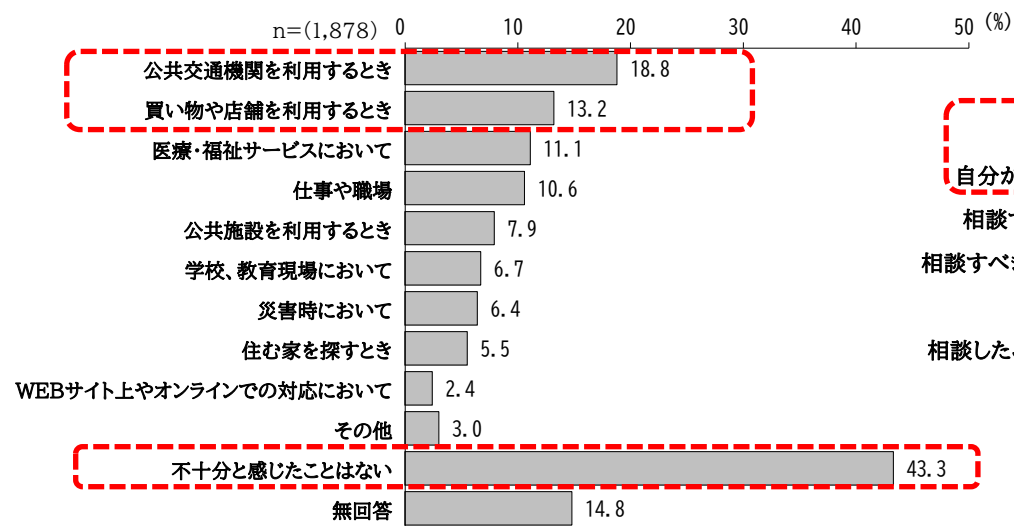
《ヘルプカード》



《関連データ：実態調査結果 p 133「障害者差別解消法の認知」、p 135「合理的配慮が不十分な場面」、p 140「相談しなかった理由」》



認知率 **32.5%**



### 【論点5－③】虐待防止に向けた取組み

- ・養護者や支援者（施設従事者）による障害者虐待を防止するため、虐待の早期発見や防止に向けた取組みを引き続き推進していく必要がある。また虐待に至らないようにするための相談支援の充実や、虐待についての知識を深める啓発の取組みが必要ではないか。
- ・増加する通報に対応するため、事業所を対象とした定期的な研修の実施や、各関係機関の役割分担の整理が必要ではないか。

#### 障害者虐待防止センター事業…「武蔵野の福祉」より

通報・届出・相談件数（令和4年度は速報値）

年度	30	元(31)	2	3	4
件数	14	17	11	9	21
認定数 (件)	3	3	1	4	5

## 【論点5－④】情報保障の充実

・障害のある方に向けた情報提供については「障害の種類・程度に応じた手段を選択できるようにすること」「日常生活・社会生活の地域に関わらず等しく情報取得等ができるようにすること」「障害者でない人と同じ内容の情報を、同一時点で取得できるようにすること」など、情報アクセシビリティ法の基本理念に応じた情報保障を行うことが必要である。

市報やホームページ等の、市の広報物については、音声 CD の頒布やホームページの読み上げ対応などが行われているが、庁内での取組みを更に推進することが必要ではないか。

・一方で、全ての行事等について、様々な障害種別に応じた情報保障を行うことは技術的にも支援者の人的資源という面でも困難である。情報保障が必要な方の求めがある時に、適切な対応を行える体制づくりを促進するとともに、気軽に情報保障についての配慮を求めやすい環境づくりが必要ではないか？

・日々進歩する I C T 機器の活用方法を含め、情報保障の観点からどのような取組みが考えられるかを検討するべきではないか。